

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社テノックス
【英訳名】	TENOX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 功
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂六丁目13番7号
【電話番号】	03（3582）1873（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 金丸 英二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂六丁目13番7号
【電話番号】	03（3582）1873（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 金丸 英二
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期 連結累計期間	第40期 第2四半期 連結累計期間	第39期 第2四半期 連結会計期間	第40期 第2四半期 連結会計期間	第39期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	13,528,748	9,649,864	7,100,706	5,803,498	26,164,507
経常利益又は経常損失( ) (千円)	130,655	135,992	30,512	157,119	250,869
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( )(千円)	67,800	149,651	24,366	129,592	120,412
純資産額(千円)	-	-	8,604,646	8,655,585	8,598,105
総資産額(千円)	-	-	19,069,803	16,482,463	17,552,444
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,187.01	1,249.52	1,237.22
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	9.71	22.43	3.49	19.42	17.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	43.5	50.6	47.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	217,977	1,349,862	-	-	153,586
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	91,584	48,216	-	-	324,794
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	22,145	118,063	-	-	81,038
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	3,939,418	5,060,294	3,873,783
従業員数(人)	-	-	367	382	371

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高の計上にあたり、第40期第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	382
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	175
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含む）であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【受注及び販売の状況】

#### (1) 受注状況

受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)			受注残高(千円)		
	前第2四半期 連結会計期間 (自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日)	前年同 四半期比 (%)	前第2四半期 連結会計期間 (自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日)	前年同 四半期比 (%)
建設事業	5,465,569	3,475,192	63.6	6,937,974	7,807,115	112.5
建設資材販売事業	180,118	533,802	296.4	668,384	424,565	63.5
土木建築コンサル ティング全般等事業	-	-	-	-	-	-
合計	5,645,688	4,008,995	71.0	7,606,358	8,231,681	108.2

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 当連結企業集団では土木建築コンサルティング全般等事業は受注生産を行っておりません。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 売上実績

売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
	金額(千円)	金額(千円)	
建設事業	6,781,511	5,420,600	79.9
建設資材販売事業	305,601	339,160	111.0
土木建築コンサル ティング全般等事業	13,593	43,737	321.8
合計	7,100,706	5,803,498	81.7

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 建設事業は、第40期第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用しております。

3. 第2四半期連結会計期間における主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合は次のとおりであります。

前第2四半期連結会計期間

中央工業(株) 828,000千円 11.7%

当第2四半期連結会計期間

清水建設(株) 1,231,300千円 21.2%

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

参考のため提出会社単独の事業の状況を示せば、次のとおりであります。なお、完成工事高の計上にあたり、第40期第1四半期会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

**建設事業における受注工事高及び施工高**

**受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高**

前第2四半期会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

工事別	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計(千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高		期中施工高 (千円)	
					手持工事高 (千円)	うち施工高(千円)		
パイル工事	6,221,805	2,035,767	8,257,573	3,287,927	4,969,646	26.7%	1,328,412	3,306,438
地盤改良工事	1,074,655	2,094,784	3,169,439	2,221,732	947,707	40.5%	384,065	2,334,635
合計	7,296,460	4,130,552	11,427,013	5,509,660	5,917,353	28.9%	1,712,477	5,641,074

当第2四半期会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

工事別	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計(千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高		期中施工高 (千円)	
					手持工事高 (千円)	うち施工高(千円)		
パイル工事	4,437,280	1,194,068	5,631,349	2,638,834	2,992,515	22.8%	681,188	1,971,903
地盤改良工事	627,401	1,597,522	2,224,923	1,661,959	562,963	31.2%	175,434	1,722,454
合計	5,064,681	2,791,590	7,856,272	4,300,793	3,555,478	24.1%	856,622	3,694,357

前事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

工事別	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計(千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高		期中施工高 (千円)	
					手持工事高 (千円)	うち施工高(千円)		
パイル工事	5,712,389	9,403,223	15,115,613	11,237,310	3,878,303	33.2%	1,288,369	11,761,569
地盤改良工事	1,415,599	8,050,489	9,466,088	9,078,358	387,730	16.1%	62,331	8,786,808
合計	7,127,988	17,453,713	24,581,702	20,315,668	4,266,033	31.7%	1,350,701	20,548,377

- (注) 1. 第1四半期会計期間(前期)以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、期中受注工事高にその増減額を含めております。したがって、期中完成工事高にもこの増減額が含まれております。
2. 期末繰越工事高の施工高は、未成工事支出金により手持工事高の工事進捗部分を推定したものであります。
3. 期中施工高は、(期中完成工事高+期末繰越施工高-第1四半期会計期間末(前期末)繰越施工高)に一致しております。
4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	パイル工事	1,758,390	1,529,537	3,287,927
	地盤改良工事	599,270	1,622,461	2,221,732
	計	2,357,661	3,151,999	5,509,660
当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	パイル工事	2,476,758	162,075	2,638,834
	地盤改良工事	797,393	864,566	1,661,959
	計	3,274,151	1,026,642	4,300,793

(注) 1. 官公庁には、当社が建設業者から下請として受注したものを含まず。

2. 前第2四半期会計期間完成工事高のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

(発注者)

(工事名)

東京国際空港ターミナル(株)	東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビル等新築工事に伴う基礎工事
国土交通省	第二京阪(大阪北道路)青山地区高架橋工事に伴う基礎工事
空港施設(株)	(仮称)東京国際空港新整備棟新築工事に伴う基礎工事
独立行政法人国立病院機構 浜田医療センター	独立行政法人国立病院機構浜田医療センター移転新築整備工事に伴う 基礎工事
国土交通省	第二京阪(大阪北道路)讃良地区下部その他工事に伴う基礎工事

当第2四半期会計期間完成工事高のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

(発注者)

(工事名)

東日本高速道路(株)	首都圏中央連絡自動車道久喜白岡ジャンクション工事に伴う基礎工事
国土交通省	大和御所道路東坊城地区下部工事に伴う基礎工事
中日本高速道路(株)	第二東名高速道路高森第一高架橋(下部工)工事に伴う基礎工事
国土交通省	平成20年度東海環状祖父江南高架橋下部工事に伴う基礎工事
国土交通省	大和御所道路東坊城高架橋下部工事に伴う基礎工事

3. 第2四半期会計期間における主な相手先別の完成工事高及び当該完成工事高の総完成工事高に対する割合は次のとおりであります。

前第2四半期会計期間

中央工業(株)	828,000千円	15.0%
---------	-----------	-------

当第2四半期会計期間

清水建設(株)	1,224,400千円	28.5%
---------	-------------	-------

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

手持工事高（平成21年9月30日現在）

区分	官公庁（千円）	民間（千円）	計（千円）
パイル工事	2,713,941	278,574	2,992,515
地盤改良工事	311,843	251,120	562,963
計	3,025,784	529,694	3,555,478

（注）1．官公庁には、当社が建設業者から下請として受注したものを含まず。

2．手持工事高のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

（発注者）	（工事名）	（完成予定年月）
西日本高速道路(株)	京都縦貫自動車道長岡京高架橋北（下部工）工事に伴う基礎工事	平成22年10月
中日本高速道路(株)	第二東名高速道路高森第一高架橋（下部工）工事に伴う基礎工事	平成22年1月
名古屋高速道路公社	平成18年度名古屋高速新宝線きらく橋工区下部工事（3期）に伴う基礎工事	平成21年10月
西日本高速道路(株)	京都縦貫自動車道長岡京高架橋南（下部工）工事に伴う基礎工事	平成21年10月
国土交通省	大和御所道路東坊城高架橋下部工事に伴う基礎工事	平成21年12月

3．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### （1）業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部に景気の持ち直しが見られるものの、本格的な回復には至らず失業率は過去最高水準を記録するなど、景気の先行きは不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結会計期間の売上高につきましては、仕掛中であった大型土木工事が完成したものの景気の減退を受けて民間建築工事が減少したこと等により売上高は58億3百万円（前年同期比18.3%減）となりました。

一方、利益につきましては、売上高は減少したものの不採算工事の縮小や経費の削減に努めたこと等により営業利益は1億56百万円（前年同期は44百万円の損失）、経常利益は1億57百万円（前年同期は30百万円の損失）、四半期純利益は1億29百万円（前年同期は24百万円の損失）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」を適用し、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用しております。これにより、当第2四半期連結会計期間の売上高は8億89百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は75百万円増加しております。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### 建設事業

建設事業は、民間建築工事が減少したこと等により売上高は54億20百万円（前年同期比20.1%減）となりました。一方、利益につきましては、不採算工事の縮小や経費の削減に努めたこと等により営業利益は1億40百万円（前年同期は48百万円の損失）となりました。なお、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」を適用し、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用しております。これにより、建設事業の売上高は8億89百万円増加し、営業利益は75百万円増加しております。

#### 建設資材販売事業

建設資材販売事業は、土木工事に伴う建設資材販売の増加により売上高は3億39百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は25百万円（前年同期比28.6%増）となりました。

#### 土木建築コンサルティング全般等事業

土木建築コンサルティング全般等事業は、主に技術管理に関する収入が増加したこと等により売上高は43百万円（前年同期比221.8%増）、営業損失は9百万円（前年同期は15百万円の損失）となりました。

#### （2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産総額は、前連結会計年度末に比べ10億69百万円減少し、164億82百万円となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものであります。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ11億27百万円減少し、78億26百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金等が減少したことによるものであります。また、純資産総額につきましては、前連結会計年度末に比べ57百万円増加し、86億55百万円となりました。

#### （3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に未成工事支出金等が減少したことにより、第1四半期連結会計期間末に比べて84百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には50億60百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、37百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1億94百万円、未成工事支出金等の減少6億98百万円により資金が増加したものの、未成工事受入金の減少10億35百万円により資金が減少したためであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、45百万円となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入61百万円により資金が増加したものの、有形固定資産の取得による支出1億19百万円により資金が減少したためであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得た資金は、1億63百万円となりました。これは主に短期借入金の増加1億55百万円により資金が増加したためであります。

#### （4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （5）研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。



### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,640,000
計	21,640,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,694,080	7,694,080	ジャスダック 証券取引所	単元株式数 1,000株
計	7,694,080	7,694,080	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	7,694,080	-	1,710,900	-	2,330,219

( 5 ) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社テノックス	東京都港区赤坂6-13-7	1,021	13.27
住商セメント株式会社	東京都中央区晴海1-8-8	432	5.61
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	331	4.31
テノックス従業員持株会	東京都港区赤坂6-13-7	322	4.19
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	317	4.12
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	253	3.28
樽澤 憲行	神奈川県三浦郡葉山町	243	3.16
中川 辨三	東京都新宿区	243	3.16
小川 恭弘	高知県高知市	227	2.95
重田 寛治	神奈川県横浜市青葉区	223	2.90
計	-	3,616	47.00

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,021,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,639,000	6,639	-
単元未満株式	普通株式 34,080	-	-
発行済株式総数	7,694,080	-	-
総株主の議決権	-	6,639	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テクノックス	東京都港区赤坂6 - 13 - 7	1,021,000	-	1,021,000	13.26
計	-	1,021,000	-	1,021,000	13.26

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	230	225	250	258	249	240
最低(円)	192	201	215	232	239	229

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	5,107,911	3,921,336
受取手形・完成工事未収入金等	4,281,268	6,278,523
未成工事支出金等	2 1,053,808	1,540,266
その他	1,523,817	1,571,458
貸倒引当金	55,966	78,019
流動資産合計	11,910,840	13,233,565
固定資産		
有形固定資産	1 3,261,098	1 3,003,395
無形固定資産	27,782	24,915
投資その他の資産		
その他	1,474,095	1,470,965
貸倒引当金	191,352	180,397
投資その他の資産計	1,282,742	1,290,567
固定資産合計	4,571,623	4,318,879
資産合計	16,482,463	17,552,444

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,493,891	5,635,719
短期借入金	386,000	387,926
1年内返済予定の長期借入金	117,473	86,628
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	170,805	42,427
未成工事受入金	256,685	899,651
引当金	126,304	104,834
その他	666,455	619,588
流動負債合計	6,317,616	7,876,775
固定負債		
長期借入金	187,334	168,435
退職給付引当金	521,152	515,272
役員退職慰労引当金	63,800	67,000
その他	736,974	326,856
固定負債合計	1,509,261	1,077,563
負債合計	7,826,877	8,954,339
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,710,900	1,710,900
資本剰余金	2,330,219	2,330,219
利益剰余金	4,643,750	4,562,830
自己株式	358,155	358,077
株主資本合計	8,326,714	8,245,872
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,126	10,233
評価・換算差額等合計	11,126	10,233
少数株主持分	317,744	341,999
純資産合計	8,655,585	8,598,105
負債純資産合計	16,482,463	17,552,444

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	13,528,748	9,649,864
売上原価	12,251,305	8,480,855
売上総利益	1,277,443	1,169,009
販売費及び一般管理費	1,177,038	1,038,719
営業利益	100,405	130,290
営業外収益		
受取利息	7,719	6,802
受取配当金	5,075	4,822
仕入割引	6,789	4,437
受取賃貸料	2,257	2,560
物品売却益	8,306	3,223
その他	6,762	10,163
営業外収益合計	36,909	32,010
営業外費用		
支払利息	4,453	4,922
売上割引	1,440	1,283
為替差損	-	8,005
貸倒引当金繰入額	-	10,658
その他	764	1,438
営業外費用合計	6,658	26,308
経常利益	130,655	135,992
特別利益		
固定資産売却益	4,337	84,266
貸倒引当金戻入額	1,499	22,063
特別利益合計	5,837	106,330
特別損失		
固定資産処分損	4,393	1,035
投資有価証券評価損	1,051	-
特別損失合計	5,445	1,035
税金等調整前四半期純利益	131,047	241,287
法人税等	67,723	114,991
少数株主損失( )	4,476	23,355
四半期純利益	67,800	149,651



【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	7,100,706	5,803,498
売上原価	6,510,732	5,119,875
売上総利益	589,973	683,623
販売費及び一般管理費	634,149	527,299
営業利益又は営業損失( )	44,175	156,323
営業外収益		
受取利息	3,934	3,355
仕入割引	3,847	2,224
受取賃貸料	1,121	1,291
物品売却益	4,084	2,274
その他	3,847	3,753
営業外収益合計	16,836	12,899
営業外費用		
支払利息	2,259	3,229
売上割引	867	644
為替差損	-	7,287
その他	46	942
営業外費用合計	3,173	12,103
経常利益又は経常損失( )	30,512	157,119
特別利益		
固定資産売却益	-	38,369
貸倒引当金戻入額	1,499	-
特別利益合計	1,499	38,369
特別損失		
固定資産処分損	358	910
投資有価証券評価損	1,051	-
特別損失合計	1,409	910
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	30,421	194,577
法人税等	15,280	68,701
少数株主利益又は少数株主損失( )	9,225	3,716
四半期純利益又は四半期純損失( )	24,366	129,592

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	131,047	241,287
減価償却費	325,479	345,745
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	114,300	3,200
その他の引当金の増減額(は減少)	77,460	16,252
受取利息及び受取配当金	12,794	11,625
支払利息	4,453	4,922
有形固定資産除売却損益(は益)	56	83,231
その他の特別損益(は益)	448	-
売上債権の増減額(は増加)	2,211,818	2,140,336
未成工事支出金等の増減額(は増加)	211,060	486,457
仕入債務の増減額(は減少)	1,878,121	1,141,827
未成工事受入金の増減額(は減少)	65,222	642,965
その他	84,400	23,110
小計	152,981	1,375,261
利息及び配当金の受取額	12,633	10,675
利息の支払額	4,453	7,308
法人税等の支払額	73,176	28,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	217,977	1,349,862
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	44,940	181,890
有形固定資産の売却による収入	6,644	125,133
投資有価証券の取得による支出	20,844	682
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	14,000
貸付けによる支出	68,499	22,034
貸付金の回収による収入	38,154	29,755
その他	2,098	12,497
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,584	48,216
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	73,000	1,926
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	68,998	50,256
自己株式の取得による支出	536	77
配当金の支払額	73,752	68,372
少数株主への配当金の支払額	900	900
その他	50,957	96,530
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,145	118,063
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	2,927
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	331,707	1,186,511
現金及び現金同等物の期首残高	4,271,125	3,873,783
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,939,418	5,060,294

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは、パイル工事は杭の打設本数を基準とした杭施工進捗率、地盤改良工事は掘削量を基準とした地盤改良施工進捗率による方法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は12億52百万円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ1億1百万円増加、税金等調整前四半期純利益は93百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	
	<p>前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は572千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積額の算定方法	<p>当第2四半期連結会計期間末の一般債権に係る貸倒引当金は、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率等から著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を用いて算定しております。</p>
2. 完成工事補償引当金の算定方法	<p>当第2四半期連結会計期間末の完成工事補償引当金は、前連結会計年度において算定した補償工事費の完成工事高に対する実績率から著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の実績率を用いて算定しております。</p>
3. 棚卸資産の評価方法	<p>当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を一部省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
4. 経過勘定項目の算定方法	<p>一部の費用については、合理的な算定方法による概算額で計上しております。</p>
5. 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、9,602,845千円です。 2 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は18,247千円です。 3 保証債務残高 (1)㈱大栄クリーナーのリース会社に対する債務残高44,008千円に対し、債務保証を行っております。 (2)大牟田工業団地協同組合の福岡県からの借入金のうち292,085千円に対し、連帯保証を行っております。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、10,278,287千円です。  3 保証債務残高 (1)㈱大栄クリーナーのリース会社に対する債務残高48,990千円に対し、債務保証を行っております。 (2)大牟田工業団地協同組合の福岡県からの借入金のうち291,907千円に対し、連帯保証を行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与賞与手当 345,417千円 賞与引当金繰入額 71,661千円 役員退職慰労引当金繰入額 10,400千円 貸倒引当金繰入額 31,666千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与賞与手当 369,462千円 賞与引当金繰入額 42,423千円 役員退職慰労引当金繰入額 7,300千円 貸倒引当金繰入額 4,155千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与賞与手当 172,789千円 賞与引当金繰入額 35,893千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,400千円 貸倒引当金繰入額 20,576千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与賞与手当 180,542千円 賞与引当金繰入額 32,544千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,300千円 貸倒引当金繰入額 6,627千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,986,971	現金及び預金勘定 5,107,911
預入期間が3か月を超える定期預金 47,552	預入期間が3か月を超える定期預金 47,617
現金及び現金同等物 3,939,418	現金及び現金同等物 5,060,294

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 7,694,080株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,021,248株

3. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	66,731	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

	建設事業 (千円)	建設資材 販売事業 (千円)	土木建築 コンサル ディング全 般等事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,781,511	305,601	13,593	7,100,706	-	7,100,706
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	5,473	5,473	(5,473)	-
計	6,781,511	305,601	19,066	7,106,179	(5,473)	7,100,706
営業利益又は営業損失( )	48,110	19,723	15,789	44,175	-	44,175

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

	建設事業 (千円)	建設資材 販売事業 (千円)	土木建築 コンサル ディング全 般等事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,420,600	339,160	43,737	5,803,498	-	5,803,498
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	2,559	2,559	(2,559)	-
計	5,420,600	339,160	46,297	5,806,058	(2,559)	5,803,498
営業利益又は営業損失( )	140,631	25,371	9,679	156,323	-	156,323

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	建設事業 (千円)	建設資材 販売事業 (千円)	土木建築 コンサル ディング全 般等事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,150,899	352,156	25,693	13,528,748	-	13,528,748
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	3,925	11,048	14,973	(14,973)	-
計	13,150,899	356,081	36,741	13,543,721	(14,973)	13,528,748
営業利益又は営業損失( )	113,235	31,221	44,051	100,405	-	100,405

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	建設事業 (千円)	建設資材 販売事業 (千円)	土木建築 コンサル ティング全 般等事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,990,201	608,305	51,357	9,649,864	-	9,649,864
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	2,559	2,559	(2,559)	-
計	8,990,201	608,305	53,917	9,652,424	(2,559)	9,649,864
営業利益又は営業損失( )	127,351	34,256	31,317	130,290	-	130,290

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

事業区分の方法

事業区分は、当社及び連結子会社が行う事業の類似性を考慮して決定しております。

各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築などの基礎工事及び地盤改良工事全般に関する事業並びに  
建設機械のリース等の当該事業の付随事業

建設資材販売事業 : 建設資材の販売に関する事業

土木建築コンサルティング : 土木建築コンサルティング全般等に関する事業  
ング全般等事業

2. 会計処理の方法の変更

当第2四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

これにより、「建設事業」で売上高は12億52百万円増加し、営業利益は1億1百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,249.52円	1株当たり純資産額 1,237.22円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 9.71円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 22.43円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(千円)	67,800	149,651
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	67,800	149,651
期中平均株式数(千株)	6,983	6,672

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 3.49円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 19.42円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	24,366	129,592
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	24,366	129,592
期中平均株式数(千株)	6,983	6,672

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

株式会社テノックス  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石川 誠 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森居 達郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テノックスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テノックス及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社テクノックス  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石川 誠 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森居 達郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 和充 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノックスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノックス及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より工事契約に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。